

【宗像市】
校務DX計画

宗像市教育委員会

令和6年4月に策定した「宗像市学校教育ICT活用推進方針」では、特に「ICTを活用した学校における働き方改革の推進」に着目し、校務DXを推進することとしています。

1 本市の現状と課題

教職員の長時間勤務は、もはや、現代日本が抱える大きな社会問題と言っても過言ありません。

本市においても、「宗像市学校管理規則」に定める、年間超過勤務時間の上限(360時間)を超過している教職員の割合が、小学校で48%、中学校・義務教育学校で60%となっており、学校における働き方改革は待ったなしの状態です。

「宗像市立学校教職員働き方改革取組指針」では、働き方改革の取組を進める4つの観点の1つとして「業務の進め方の工夫」を掲げています。

【図1】働き方改革の取組を進める4つの観点

長時間勤務の改善を図るに際して、教職員の**在校等時間**は、**学校業務量**とその**業務の進め方**、それを行う**教職員体制**によることから、各々に対する4つの観点から取組を進めることとします。



(3) 業務の進め方の工夫

教育委員会	①学校業務の効率化のため、情報システムの導入など環境整備を進める。 ②教育委員会と学校間の事務処理等、ICT活用や簡素化を進める。 ③過度な応対不要な旨や資料簡略化等の方針を示し、学校の負担軽減を図る。 例) ICT環境の整備、採点システムの導入、紙書類の縮減・廃止 等
学校管理職	①教育課程の編成の際、教職員の勤務時間を考慮した工夫等を行う。 ②保護者連絡方法や通知表の見直しなど全校的に統一的な効率化の取組を進める。 ③教職員個別の取組にとどめず、職場全体の働き方の工夫・効率化を行う。 例) 下校時間の繰り上げ、Webフォーム・メールの活用、留守電設定 等
教職員	①授業の教材等、一から準備する自前主義から、学習効果本位の授業準備を行う。 ②教職員間で、ICT等を活用して教材や指導案の共有化等の効率化を進める。 ③業務を切り分け、自分がやること、誰かにお願いすること、誰かと一緒にやることに整理し、他の職員や保護者・地域の支援を得られやすい工夫を行う。 例) 教員間の教材の共有、宿題の出し方や内容の見直し 等

教職員の負担軽減を図り、慢性的な長時間勤務を解消するとともに、学校教育を持続可能なものとするためには、業務効率化のためのICT活用がますます重要となってきます。

2 ICTを活用した学校における働き方改革の推進

本市では次の2つの観点から、業務効率化のためのICT活用を推進します。

【観点①】業務負担を軽減するためのデジタルツールの導入と生成 AI の活用

業務量を減らすためのデジタルツールとして、これまでも校務支援システムや、自動採点システム、グループウェアを導入してきました。今後は、それらの活用をさらに促進するとともに、教職員の業務負担を軽減する様々なデジタルツールを積極的に導入します。

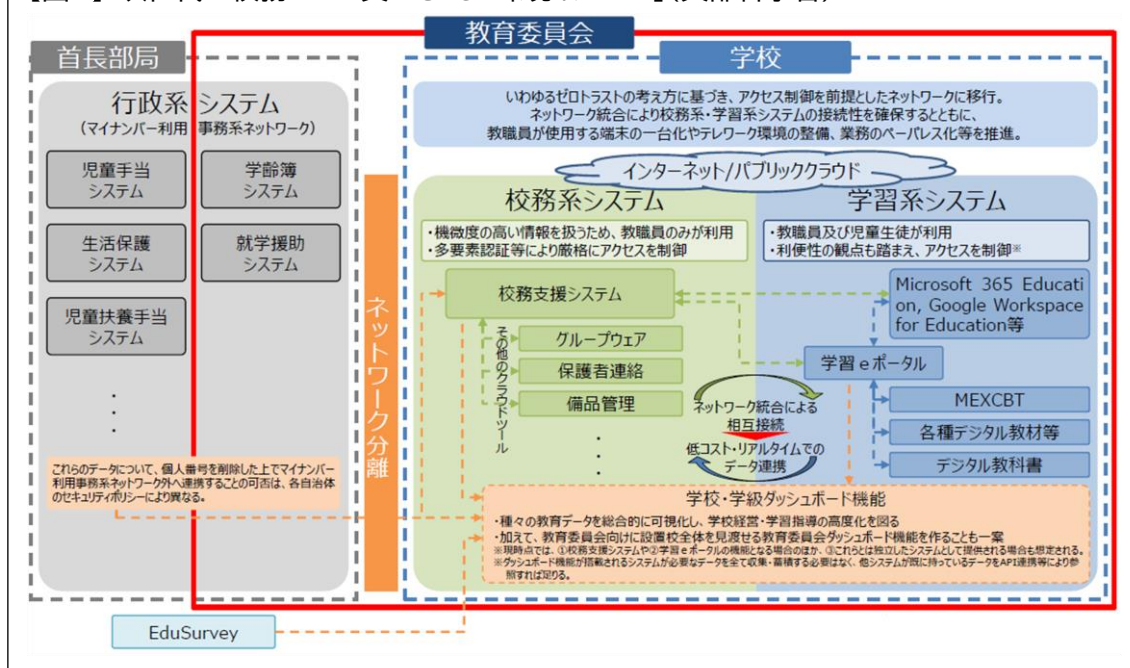
また、生成 AI の活用については、情報漏洩等の危険性を十分に認識した上で、教職員の業務負担軽減を視野に入れ、その活用方法や活用場面等を引き続き検討していきます。

【観点②】統合型ネットワーク環境の整備

現在、学校内には校務系ネットワークと学習系ネットワークが敷設されていますが、それぞれが物理的に分離されているため、児童生徒に係る様々な教育データが一元化されておらず、業務効率を著しく低下させるとともに、教職員のストレスにもなっています。

そこで、文部科学省が「GIGAスクール構想下での校務DX」において提唱する「校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合」に着手します。

【図2】「次世代の校務DXを支えるICT環境イメージ」(文部科学省)



施策	令和6年度	令和7年度
(観点①) 保護者等一斉連絡システムの導入	導入・運用	運用
(観点①) 勤務管理の効率化のための出退勤システムの改修	検討	導入
(観点①) テレワーク等への対応	検討	導入
(観点①) 新たな技術の校務への導入検討	検討	導入
(観点②) ネットワーク統合による教育データの一元化	検討	導入

3 校務DXに係る今後の取組み(展望)

○近隣自治体とのICT分野での連携の強化(クラウドツール等を活用した連携強化)

小学校の教科書改訂に合わせて組織された「宗像区教科書改訂グループ」の情報共有の円滑化を目的に、グーグルの共有ドライブを活用した「福津市・宗像市情報共有ドライブ」を令和5年度に試験的に運用しました。これは、自治体の枠を越えた新たなICT活用の方向性を示し、本市のみならず、宗像区全体の教育力の向上につながる取り組みであると言えます。

ICT分野においては、ネットワーク環境や機器、セキュリティポリシーや運用ルール等の違いにより、他自治体との連携においては越えなければならない課題が多くありますが、連携を強化することにより、本市だけでは実現が困難な未来を描くことも可能になると考えます。まずは可能なところから他自治体との連携を強化していきます。

○児童生徒の学習データのさらなる利活用(不合理な手入力作業の一掃)

統合型ネットワーク環境の実現により、これまではネットワーク上に散在していた児童生徒の様々な教育データを一元化することが可能になります。また、既に導入している校務支援システムと連携することにより、そのデータの利活用のシーンはますます広がると推察されます。

例えば、AIドリルの誤答データと成績情報を紐づけることにより、学力別に学習者の躓きを分析することも容易になること、また、個人の成績や出欠席の情報、授業における端末の利用状況などの教育データを集約・可視化した“教育ダッシュボード”の実現も可能になると考えます。

○FAX・押印の見直し

令和6年12月に文部科学省より公表された『GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト』に基づく自己点検結果の報告について(通知)」において、本市では『FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務』以外の日常の業務にFAXを使用していますか。』の質問に対し「使用している」が57, 1%、「業務で押印が必要な書類はありますか。』の質問に対し「ある」が90. 5%と高い数値を示しています。

FAXについては、受信したFAXを自動的にメールに変換するといった学校現場の業務効率に資する仕組みを令和6年度に導入しました。この仕組みを活用し、FAX の原則廃止を目指します。

また、押印廃止については、関係機関と協議するとともに、今後行うクラウドツールを基盤とした校務支援システムの見直しと併せて帳票の標準化及び電子化を行い、押印廃止の検討を進めます。